

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	新規	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H20	H21	H22	H23
施設改修箇所数	箇所	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—
		目標		目標	
		実績		実績	

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
施設改修箇所数	改修により良好な保育環境の確立が図れることが期待できるため設定	箇所	目標	—	目標	—
			実績	—	実績	—
			目標		目標	
			実績		実績	

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	現在、当該保育所は建設以来、30年以上が経過しており、施設の老朽化が顕著である。については整備に対する補助を行い、保育施設整備を行う必要がある。
有効性	4	整備により、保育環境が充実されることにより安全な保育環境が確保されるとともに、入所児童の健全な育成にも資することが期待できる。
達成度		
効率性	4	保育の実施については市町村の責務とされており、これの実施については市町村の支弁とされているところである。民間保育所整備においては、三位一体の改革後においても整備補助金が制度上有り。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

事業名	2205	(仮称) 私立保育所改修補助金	区分	会計	コード		名称	
基本	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	項目	細目				
施策	2	保育所・幼稚園等における保育・教育の実施	細目	細々目				
基本計画該当頁		75	行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	130700	評価者氏名	田邊由美子	連絡先	22 - 9658	(内線) 2630	

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	就学前の乳幼児及び保護者 (※対象件数 )	老朽化の状況であることから施設整備により園児の良好な保育環境を整えることができる。
根拠法令・要綱等 児童福祉法 次世代育成支援推進法		
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
事業内容	私立保育所の改修に伴う補助	施設が老朽化しており、施設整備により園児の良好な保育環境を整えることができる。 状況変化等

整備内容	運営体制
1 建設用地	1 運営主体 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積)	委託先 (実施主体 社会福祉法人伊賀市社会事業協会)
3 規模・構造	2 配置(予定)人員 人
4 総事業費 225,000 千円	3 年間運営費 千円
	4 市内の類似施設

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容					平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容				
		19	20	21	22	23	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
委託																											
工事																											
補助																											
進捗率 (%)						事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	225,000	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	
事業投入人員						人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	人	0
フルコスト (A)+(B)							0	0		0	0		0	0		0	0		0		232,200		0		0		

事業費(人件費除く)の財源内訳		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A) 事業費		0	0	0	0	225,000	0
Aの財源内訳	国庫支出金					56,600	
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	168,400	0
	計	0	0	0	0	225,000	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					次世代育成支援対策ハード交付金 (ポイント制による定額補助) 国:1/2 市:1/4 事業者:1/4	